

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

2018年の日本社会の人権問題：「星野君の二塁打」

メタデータ	言語: ja 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中野, 研一郎 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	https://kansai.gaidai.repo.nii.ac.jp/records/7869

2018年の日本社会の人権問題 — 「星野君の二塁打」 —

短期大学部准教授 中野 研一郎

平成30年(2018年)に入って、日本の政治は恐ろしく低次の問題で機能不全に陥ったままです。国際政治において自身の存立を決定付けるような出来事が連続しているにも拘らず、日本は有効なパースペクティブを打ち出せないまま世界史の中を漂流し続けています。しかし、この世界情勢と日本国内の政治状況とのギャップこそが、今のこの国が抱える問題の戯画的現実なのでしょう。そんな中、平成30年5月4日(金曜日)の日本経済新聞の第1面の記事構成は、編集者の意図とは別の次元で、現在の日本社会の精神風土を象徴的に描き出したものでした。そこでは、「星野君の二塁打」を内容にしたコラムが、「生産性考 スローな教育改革 多様性が未来を開く」という記事と、同じ紙面を構成していたのです。「星野君の二塁打」を内容としたコラムは、次のようなものでした。

「監督の指示はバンドだけれども、今は打てそうな気がするんだ。どうしよう…」。星野君は思い切りバットを振る。二塁打だ。この一打がチームを勝利に導き、市大会への出場が決まった。今春から小学校で正式な教科になった道徳の教科書にこんな話載っている。

「チームの約束を破り輪を乱した者を、そのままにしておくわけにはいかない」。星野君は監督に糾弾され、大会への出場を禁止される。教師用の指導書には、「集団生活における規律やそれを守ろうとする姿勢の大切さ、本当の自由の意味を考えさせたい」。星野君の行動は全否定されるべきなのか。賛否は割れそうだ。

日本経済新聞 2018年5月4日(金曜日) 日刊第1面

このコラムと同紙面を占めていた「生産性考 スローな教育改革 多様性が

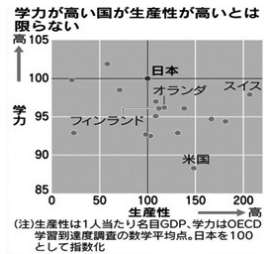
未来を開く」という記事は、次のようなものでした。

均質な人材供給

大阪の府立高校で起こった（髪の毛の）黒染めの強要は、思考停止に陥った日本の教育の一面を映し出す。規律や画一性を重視し、出る杭を伸ばすよりも、一定の枠内に当てはめようとする。

かつては画一的で詰込み型の教育が均質な労働力の大量供給を可能にし、日本の高度成長を支えた。今でも経済協力開発機構（OECD）加盟国中、高校世代の数学的・科学的リテラシーで日本は首位に立つ。だが、基礎学力の高さが必ずしも生産性に結びついているわけではない。

国別の学力と生産性の関係を見てみよう。縦軸に学力（OECD学習到達度調査の数学平均点）、横軸に生産性（1人当たり名目国内総生産=GDP）を取り、日本=100として指数化すると、スイス、米国、フィンランド、オランダなどは日本より学力は劣るが、生産性は高い。



これらの国々はイノベーション力も高い。世界経済フォーラムによるとイノベーション力はスイスが世界首位、米国が2位、フィンランドが4位、オランダが6位と日本（8位）を上回る。日本総合研究所の山田久主席研究員は「多様性のある教育がイノベーションを刺激している」と欧米の生産性の高さの理由を分析する。高度成長期とは求められている人材が変わっている。

日本経済新聞 2018年5月4日（金曜日） 日刊第1面

注意を払わなければならないのは、道徳教育教師用指導書の「集団生活における規律やそれを守ろうとする姿勢の大切さ、本当の自由の意味を考えさせたい」という記述の存在が指摘されていることです。この記述が教師用指導書に存在しているならば、日本の「道徳」教育においては、組織に対する

個人の在り方は規定されても、個人に対する組織の在り方の方は問われていないことになります。つまり、組織の論理自体を問うパースペクティブが、日本の教育の中には存在していないことを意味します。

具体的には、「星野君の二塁打」という「道徳」教材において、監督の指示の下にある日本の「野球」という論理を問うパースペクティブが存在していないのです。ここでの文面から判断する限り、監督と星野君との間に、打てそうな気がするという星野君の自己評価が伝わるコミュニケーションチャンネルはなさそうです。また、このチームの戦力構成において犠打による進塁が得点に結びつくかどうか、確率・統計論的に分析されていないと思われます。もし星野君が中長距離打者ならば、確率・統計論的には金属バットを用いる小中高生の野球において、打たせる方が得点の可能性が高いと予測されます。試合を見ている限り、アメリカの「baseball」においては、この判断が常態であるように感じられます。この日本の「野球」を題材とする道徳授業の教員指導書において、組織に対する星野君の行為は問われますが、星野君の行為を評価する側である監督・組織の在り方を問うパースペクティブは存在していません。この後、大会に出られなくなった星野君が、「野球」に対する情熱を維持し続けることができるのかどうかは判りません。「野球」を続けていたとしても、監督の指示に従わないというようなことは二度とないのでしょうか。組織の論理を知り、監督の指示に従い、時には監督の意向を忖度することも身に着けることになるのかも知れません。ただし、このような論理に収束した組織から、イノベーションが生まれることはありません。なぜならば先ほども述べたように、イノベーションとはその組織を超えた論理を見出すことから生まれ来るものだからです。その組織の論理に基づいた発想を100万回繰り返しても、そこにはイノベーションが創発する余地はないのです。お気づきになりましたか？ そうです。現代日本がこの世界情勢を生き抜くためにはイノベーションを創発できる「個人」を生み出して行くことが必要なのですが、日本という国はその教育制度を通して、イノベーションを創発できる「個人」を組織的に潰してもいるのです。むしろ評価する組織側に、「個人（イノベーション）」を評価するだけの力量が備わって行かな

いことが、日本の深刻な宿痾だと考えています。イノベーションを創発させられる「個人」を生み出せていないという前掲の日本経済新聞の記事による日本の実態は、実は江戸時代以来の日本の道徳（=組織）教育・精神風土が望んでいる帰結なのです。

このことから、平成30年に入ってからいくつかの笑えない喜劇の実相を読み解くことができます。森友学園に対する国有地払い下げに関わっての、佐川元国税庁長官（当時、近畿理財局長）の国会での虚偽答弁、及び財務省理財局内での報告書の改竄、また、柳瀬元首相秘書官（現経済産業審議官）の加計学園関係者との総理大臣官邸での面会否定発言、及び防衛省における陸上自衛隊のイラク派遣部隊の日報の存在の隠蔽等、すべて組織に属する人間がその組織の論理に忠実であった結果であると理解できます。組織の論理を忠実に遂行し（官僚においては人事評価における減点幅が最小であること）、時にはその組織に対して権限を握る者の意向を事前に忖度することで、使われる者として出世する。まさしく、日本の道徳教育の教材であった「星野君の二墨打」の教えを忠実に実践することから得られた結果と成っています。ただし、その組織を超えた論理で自己を相対化するパースペクティブを身に着けられなければ、福田前財務次官も含め、その組織外の論理によって居場所を失うことになります。皮肉なことではないでしょうか。日本の道徳教育のテーマの忠実な実践が、日本の行政組織の機能マヒに、延いては世界情勢の中での日本の漂流に繋がっているのです。そうした中で日本の教育現場でも、2016年に神戸市垂水区において自殺した女子中学3年生へのいじめを覗わせる同級生への聞き取りメモの存在が、情報開示に関わる事務処理が面倒という理由だけで、神戸市教育委員会によって平然と隠蔽されるのです。

日本はどうしてこのような事態に陥ってしまうのでしょうか？ その理由はおそらく、日本の社会は制度として「個人（individual）」を希求していないからだと考えます。日本の社会制度において、人はあくまでも「世人（人と人との間での存在である人間「じんかん」）」としての存在であって、神に単独で向き合う「個人（individual）」としての存在ではないのです。一神教であるキリスト教においては、人は最終的には「個人（individual=それ以上分

割され得ぬ者)」として、神に単独で向き合うことが求められます。ところが日本においては、そもそも神の始原に先立って人の存在があるとされるのです。例えば、九州宮崎県高千穂町にある天岩戸神社を訪れてみれば、天岩屋（アマノイワヤ）に隠れたのは当時その地を治めていた豪族（氏名不明）であり、その豪族が亡くなった後に天照皇大神（アマテラスオオミカミ）として祀られる様になったという説明を神職より受けます。つまり、天岩戸神社の説明においては、天照皇大神の高千穂への降臨に先立って、人は神よりも先にこの地上に存在しており、人が死して神になるのです。事実、天岩戸神社を成す東本宮の旧称は「氏神社」です。日本においては、人は死して神となり、神の存在以前に人がいることとなります。それが、靖国神社の存在理由であり、死して神となる論理、現人神の論理の始原であると考えることができます。こうした日本の精神風土において、一神教の神と単独で向き合う存在としての「個人 (individual)」の出現、言い換えれば、属する組織の論理（「世人」）を超えた次元で物事を俯瞰する「個人 (innovation)」の出現は、忌諱されるものとなります。このことは、日本の組織の内部告発者への対応の在り方に如実に表れています。

もう忘れ去られた事件となっているかも知れませんが、2001年（平成13年）に雪印食品の牛肉偽装が発覚しました。この事件はその後、日本食品・日本ハム・ハンナンの牛肉偽装の発覚へと繋がって行った最初の事件でした。当時、日本で初のBSE感染牛が見つかり、その対策事業の一環として国産牛肉の買い取り事業が実施されました。この段階で国産牛肉と輸入牛肉との間に大きな価格差がありましたから、上記の企業は補助金を詐取するために、輸入牛肉を国産牛肉と偽ったのでした。これを内部告発したのが、雪印食品と取引のあった冷蔵会社の西宮冷蔵であり、西宮冷蔵の内部告発により、牛肉を扱う食品業界の不正が明らかになったのです。この内部告発を行った西宮冷蔵はその後、告発するまで偽装に加担していたとの理由で営業停止命令を受けることとなります。また、業界からの締め出しを受けることにより休業に追い込まれることにもなります。その経済的苦境の中で、経営者の家族のひとりには自殺を図り、未遂に終わったものの今もその後遺症で心身の自由が

奪われたままなのですⁱ。

なぜ私達の社会は、この内部告発を忌み嫌う傾向にあるのでしょうか？なぜこれほどまでに西宮冷蔵を厳しく苦境へと追い詰めるのでしょうか？日本という牛肉を扱う食品業界の外側の論理においては、西宮冷蔵が行った行為は社会正義として認められるはずですが、しかしながら実際は、内部告発を行った者は極めて過酷な立場に追い詰められることが常なのではないでしょうか？ただし前述したように、この内部告発を認めずに組織内の論理に固執する組織・企業はイノベーションを創発させられず、ある場合にはその組織・企業の存立の危機に見舞われることになります。私達はそのことを、近年の神戸製鋼、三菱マテリアル、東レ、三菱重工、東洋ゴム、東芝、防衛相や財務省、および現在の政権の実態事例から理解することができます。外部に存在する論理との関係において、自己を相対化できる、言葉を換えれば、事態を俯瞰できるパースペクティブを組織自体が持つことができなければ、その組織・企業がイノベーションを創発させることもできず、また、日本の社会全体も閉塞状況に追い込まれて行くのです。

外部論理の存在によって物事を観(み)てみた場合、何が観えるのでしょうか？先ほどの日本人の「生産性」を事例に考えてみたいと思います。日本人の青少年及び成人の学力は、世界でもトップの位置付けになっているようです。経済協力開発機構（OECD）が、2013年10月8日付で発表した国際成人力調査（PIAAC：Programme for the International Assessment of Adult Competencies）によると、日本の成人の学力は「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」の3分野のスキル直接測定において、それぞれ1位・1位・10位とされていますⁱⁱ。しかしその学力が生産性に結び付いていないのが日本経済の問題だという論調を、先ほどの日本経済新聞の記事においても見るようになります。ただし、統計データというものは、作成において意識的にしろ、無意識的にしろ、必ず読み込みが行われています。例えばその国の1人当たりの名目国内総生産（GDP）を算出する場合、母数に不法入国の外国人労働者及び他国からの通勤者の数は含まれていないはずですが、つまり、不法入国の外国人労働者数や国境を接する他国からの通勤者数

は、1人当たりの名目GDPを算出する際の母数から引かれたものになります。計算式において母数が小さくなれば、算出値である国民1人当たりの名目GDPは高いものになります。ちなみに前掲の資料において生産性第1位とされているスイスは、2016年段階の人口概算値は842万人（2018年6月初頭段階概算値854万人）で、その内外国人人口は概算値210万人となっていますⁱⁱⁱ。また、国際比較において国民1人当たりの名目GDPトップに位置付けられるルクセンブルグは、その労働人口約31万2千人の内、通勤者と呼ばれる隣国からの通勤者が約43%（13万3千人）程度を占めていると報告されています^{iv}。これに対して日本の総人口は、総務省統計局によると平成30年5月1日現在の概算値で1億2649万人^vとなっています。日本の人口はスイスやルクセンブルグに比べると、桁違いに大きいのです。また、生産性の問題は、その国の産業構造と密接な関係があることが予測されます。スイスにおいては先ほどの人口概算値を調べた連邦統計局の分析・解説を読んでいると、主要輸出産業である化学・医薬産業等がクラスター化されており、複数のバリューチェーンに沿って企業の活動が相互に補完・関連し合うことで国際競争において優位を保っていることが判ります^{vi}。一方、平成26暦年の日本の経済活動別（産業別）のGDP構成比（名目）をみると、製造業が18.5%、卸売・小売業が14.5%、サービス業が19.9%であることが判ります^{vii}。日本人の学力の多くの割合が、収益率が高いと言えない卸売・小売業及びサービス業の中で活かされないまま費やされている実態が読み取れるのです。また、低くはない学力が標準化されることで生み出されているサービス（時間が指定できる宅配や遅れの無い公共交通機関、またホテル・レストランでの細かな待遇等）が安価で享受されている社会においては、そのサービスが安価のまま高度になればなるほど、生産性は低い値を示すことになるでしょう。高度なサービスがこれほど安価な国は、日本以外ちょっと見当たらないように思われます。そもそも、国別の国民一人当たりの「生産性」という定義・概念を根拠とすることで論理展開を図ることに、根本的な矛盾を孕んでいます。ただし先ほども触れたように、日本においては「学力（個人・イノベーション）」が「産業構造（組織・日本国）」の中で活かされていない

実態が存在するという解釈はできます。「学力（個人・イノベーション）」を「産業構造（組織・日本国）」として顕現・構築するパースペクティブを、日本は国家戦略として持ち得ていないのです。「組織・国（評価する側）」が「個人（学力・イノベーション）」を評価し、活かすだけのパースペクティブを備えられていないのです。この現象は、学校・会社・学会等といった現代日本社会のあらゆるレベルにおいて見受けられます。現代日本社会が閉塞状況に追いやられている要因の1つが、ここに存在するのです。

実は、本稿は上記まで書き進めてペンが止まっていました。書くことによって問題の本質が自分の中で明らかに成るにつれて、日本という国は何だか救いが無いように思われて来たからです。また本稿を書き進めることと並行して、日本大学のアメリカンフットボール部の問題も連日報道されました。特定大学の特定クラブの問題がここまで大きな社会問題になった理由は、ここまで指摘して来た日本の宿痾が、この問題の中に見事なまでに具現化していたからです。外部の論理の存在を理解するパースペクティブを持たない組織が、その組織内の利益追求論理によって行動を選択した場合に生じる結果が、日本大学アメリカンフットボール部の悪質タックルという事例でした。悪質タックルの指示問題によって、日本大学は組織の中に「おとな（外部の論理との関係において、自身の組織の論理を俯瞰・相対化できる個人）」が居ないことを、または、そのような「個人」を評価・活かしていないことを露見させてしまったのです。皮肉なことに日本大学における「おとな」は、内田前監督や井上前コーチでもなく、また、大塚学長でも田中理事長でもありませんでした。若干二十歳の宮川選手だったのです。宮川選手はあの事件において、「組織」を離れた「個人」に帰ったからこそ、自己の行動に対して責任を引き受ける「おとな」と成ったのです。たぶん「ひと」は、間違いを犯し、そこから学び得る存在であるからこそ「ひと」であり、「個人」として生き、「おとな」に成り得るのだと考えます。この「個人」として、また、「おとな」として歩み始めた若者に、日本社会は寛容であって欲しいと願います。目には見えませんが、日本という国も、「組織」に在りながら胸に「個人」を秘めた市井の人々によって、その基盤が支えられている国だ

からです。その為に、私達は次の文章から、目を背けるべきではないと考えます。私達に残されたこの最も悲しい文章の存在を忘れ去るとき、私達は私達自身の「個人」を失い、またこの国から「おとな」も消え去ることになるからです。

じぶんからきょうよりか もっともっとあしたはできるようにするから
もうおねがいゆるして ゆるしてください おねがいしますほんとう
にもうおなじことしません ゆるして

船戸結愛（ゆあ） 享年5歳

平成30年7月5日

中野 研一郎

- i 『事件の涙 Human Crossroads「正義の告発 雪印食品牛肉偽装事件」』
(NHK 総合,2018年5月1日(火)午後10時00分(25分))
- ii 国際成人力調査 (PIAAC: ピアック): 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/1287165.htm
- iii Federal Statistical Office in Swiss Confederation
<https://www.bfs.admin.ch/bfs/en/home.html>
- iv JETRO Report 2 欧州諸国の成長モデルを探る 海外調査部欧州課
ユーロトレンド 2008.10
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001614/05001614_001_BUP_0.pdf
- v 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>
- vi Federal Statistical Office in Swiss Confederation Swiss Economy -
Facts and Figures
<https://www.eda.admin.ch/aboutswitzerland/en/home/wirtschaft/uebersicht/wirtschaft--fakten-und-zahlen.html>

- vii 経済産業省 白書・報告書 製造基盤白書（ものづくり白書）2015年版
HTML 版 第 1 部 第 1 章 第 2 節 我が国の産業構造を支える製造業
http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2015/honbun_html/010102.html